

第9章 介護保険

第1節 介護保険制度の概要

介護保険制度は、老人福祉制度と老人保健制度によって行われていた介護の問題について、制度の一本化を図ったものであり、保健・医療・福祉制度の再編を行ったものです。

背景としては、急激な高齢化の進展は、核家族化、女性の社会進出等による社会構造の変化により介護を家族の問題から社会全体で支えあう仕組みにする必要があったものと考えられます。

また、予防重視型システムへの転換、施設給付の見直し、新たなサービス体系の確立など、介護保険制度の持続可能な介護保険制度の見直しが図られました。

1 保険者

市町村が保険者となり、その区域に住所を有する被保険者に対し、保険給付を行います。

2 被保険者

対 象 者	65 歳以上の方 (第 1 号被保険者)	40～64 歳までの医療保険加入の方 (第 2 号被保険者)
サービスが利用できる方	原因を問わず介護や日常生活の支援が必要になったとき、流山市の認定を受け、サービスを利用できます。	老化が原因とされる※特定疾病により介護や支援が必要となったとき、流山市の認定を受け、サービスを利用できます。
保険料と納め方	保険料は、所得によって 11 段階に分かれます。 年金を年額 18 万円以上受給されている方（障害、遺族年金も含む）は、年金天引きになります（特別徴収）。 年金の年受給額が 18 万円未満の方は、介護保険料納付書を送付いたします（普通徴収）。	保険料は、加入している医療保険ごとに算出されます。 加入している医療保険の保険料に上乗せして一括して収めます。（保険料には、被扶養者の方の負担金も含まれます。）

※ 特定疾病

筋萎縮性側索硬化症、後縦靭帯硬化症、骨折を伴う骨粗鬆症、多系統萎縮症、初老期における認知症、脊髄小脳変性症、脊柱管狭窄症、早老症、糖尿病性腎症・糖尿病性網膜症および糖尿病性神経障害、脳血管疾患（外傷性を除く）、進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症およびパーキンソン病、閉塞性動脈硬化症、関節リウマチ、慢性閉塞性肺疾患、両側

の膝関節また股関節に著しい変形を伴う変形性関節症、末期がん

第2節 被保険者の状況

1 被保険者世帯数

第1号被保険者のいる世帯数

単位：世帯

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
年度当初	21,985	22,898	23,521
年度内取得	1,725	1,429	1,892
年度内喪失	812	806	882
年 度 末	22,898	23,521	24,531

2 被保険者数

第1号被保険者数

単位：人

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
年度当初	31,649	33,097	34,021
年度内取得	2,701	2,160	2,847
年度内喪失	1,253	1,236	1,289
年 度 末	33,097	34,201	35,579

年齢別等第1号被保険者数（年度末）

単位：人

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
65歳以上75歳未満	20,194	20,188	20,884
75歳以上	12,903	13,833	14,695
（再掲）外国人被保険者	62	65	67
（再掲）住所地特例者	117	128	138
合 計	33,097	34,021	35,579

第3節 介護認定の状況

1 月別介護認定申請区分状況

介護保険のサービスを受けるためには、市から認定されることが必要です。

認定申請件数

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
新 規	1,368	1,453	1,527
更 新	2,960	4,055	3,157
区分変更	395	400	439
計	4,723	5,908	5,123

2 介護認定審査会開催状況及び審査結果件数

認定審査会の開催回数と介護度別の認定審査結果です。認定された介護度によって受けられるサービスが異なります。

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
開催回数	121	144	137
非該当	31	28	20
要支援			
経過的要介護			
要支援 1	623	702	646
要支援 2	521	690	607
要介護 1	995	1,248	1,196
要介護 2	760	974	815
要介護 3	629	778	623
要介護 4	492	632	497
要介護 5	425	645	501
合 計	4,476	5,697	4,905

3 介護度別認定者数

年度末現在の介護度別認定者数です。

平成 21 年度実績

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		489	413	1,174	922	743	564	500	4,805	
内 訳	第1号被保険者	476	405	1,137	860	709	539	463	4,589	
	再 掲	65～75歳未満	73	59	172	166	107	72	74	723
		75歳以上	403	346	965	694	602	467	389	3,866
	第2号被保険者		13	8	37	62	34	25	37	216

平成 22 年度実績

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		542	495	1,189	964	762	608	556	5,116	
内 訳	第1号被保険者	533	484	1,151	911	718	588	524	4,909	
	再 掲	65～75歳未満	84	64	169	182	115	67	76	757
		75歳以上	449	420	982	729	603	521	448	4,152
	第2号被保険者		9	11	38	53	44	20	32	207

平成 23 年度実績

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		528	495	1,407	970	818	630	599	5,447	
内 訳	第1号被保険者	515	489	1,364	914	784	602	566	5,234	
	再 掲	65～75歳未満	78	57	219	178	121	67	99	819
		75歳以上	437	432	1,145	736	663	535	467	4,415
	第2号被保険者		13	6	43	56	34	28	33	213

第4節 介護保険料の状況

1 流山市の保険料（多段階区分）

第4期保険料段階設定については、所得区分の細分化や年金等の所得段階による軽減措置を講じて、より所得に応じた保険料段階の設定を図りました。

第4期（平成21年度～23年度） 第1号被保険者介護保険料		
区 分	説 明	保険料 (円)
第1段階	生活保護者又は老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税者	12,600
第2段階	本人が住民税非課税者であり、かつ世帯全員が住民税非課税者で、課税対象の年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下の者	21,000
第3段階	本人が住民税非課税者であり、かつ世帯全員が住民税非課税者で、第2段階に該当する以外の者	29,400
第4段階 特例	本人が住民税非課税者（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、課税対象年金収入額と合計所得金額が80万円以下の者	37,800
第4段階 基準額	本人が住民税非課税者（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、課税対象年金収入額と合計所得金額が80万円超の者	42,000
第5段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が125万円未満	48,300
第6段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が200万円未満	52,500
第7段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が200万円以上400万円未満	63,000
第8段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が400万円以上600万円未満	67,200
第9段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が600万円以上800万円未満	69,300
第10段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が800万円以上1,000万円未満	71,400
第11段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が1,000万円以上	84,000

2 介護保険料の賦課状況（平成23年度）

区 分	料 率 (円)	被保険者数 (人)	割合 (%)	保険料額 (円)	特別徴収分 (円)	普通徴収分 (円)
第1段階	12,600	536	1.5%	7,238,400	2,191,900	5,046,500
第2段階	21,000	4,420	12.4%	91,398,100	76,685,000	14,713,100
第3段階	29,400	2,589	7.3%	75,409,000	71,243,300	4,165,700
第4段階 (特例)	37,800	7,668	21.6%	279,950,500	239,020,800	40,929,700
第4段階	42,000	3,684	10.4%	156,221,600	153,037,200	3,184,400
第5段階	48,300	3,398	9.6%	158,870,500	140,956,200	17,914,300
第6段階	52,500	5,167	14.5%	266,886,800	246,640,800	20,246,000
第7段階	63,000	5,804	16.3%	353,632,600	324,581,900	29,050,700
第8段階	67,200	1,221	3.4%	78,556,400	68,890,200	9,666,200
第9段階	69,300	378	1.1%	25,018,300	21,971,100	3,047,200
第10段階	71,400	192	0.5%	12,459,200	9,657,700	2,801,500
第11段階	84,000	522	1.5%	41,420,300	33,703,900	7,716,400
賦課合計		35,579	100%	1,547,061,700	1,388,580,000	158,481,700

第5節 保険給付の状況

1 介護給付・予防給付

平成23年4月～平成24年3月審査集計分です。

区 分		件数	日数(回数)	費用額 (円)	給付額 (円)
居宅介護 (介護予防) サービス		121,539	2,354,405	4,553,823,298	4,141,385,293
訪問サービス		36,303	342,760	1,269,487,032	1,142,540,684
内 訳	訪問介護	17,466	280,972	919,226,083	827,306,116
	訪問入浴介護	1,277	6,294	79,611,247	71,649,874
	訪問看護	4,597	19,921	146,022,242	131,419,561
	訪問リハビリテーション	898	8,066	25,307,710	22,776,858
	居宅療養管理指導	12,065	27,507	99,319,750	89,388,275
通所サービス		24,564	175,388	1,614,607,065	1,453,281,701
内 訳	通所介護	17,410	130,383	1,183,326,834	1,065,129,777
	通所リハビリテーション	7,154	45,005	431,280,231	388,151,924
短期入所サービス		4,664	40,712	384,257,546	345,840,690
内 訳	短期入所生活介護	4,352	38,698	359,798,796	323,827,818
	短期入所療養施設 (介護老人保健施設)	305	1,963	23,829,670	21,446,700
	短期入所療養介護 (介護療養型医療施設)	7	51	629,080	566,172
福祉用具・住宅改修サービス		17,411	1,679,294	309,192,933	278,327,860
内 訳	福祉用具貸与	16,326	1,678,119	237,390,380	213,698,217
	福祉用具購入費	583	673	17,852,890	16,067,544
	住宅改修費	502	502	53,949,663	48,562,099
特定施設入居者生活介護		2,742	80,387	548,839,176	493,954,812
介護予防支援・居宅介護支援		35,855	35,864	427,439,546	427,439,546
地域密着型 (介護予防) サービス		2,548	49,051	560,850,524	504,765,450
夜間対応型訪問介護		0	0	0	0
認知症対応型通所介護		603	6,134	75,292,826	67,763,540
小規模多機能型居宅介護		517	1,102	109,117,940	98,206,146
認知症対応型共同生活介護		1,078	31,630	283,027,678	254,724,892
地域密着型特定施設入居者生活介護		0	0	0	0

	地域密着型介護老人福祉施設入 所者生活介護	350	10,185	93,412,080	84,070,872
施設介護サービス		8,319	236,355	2,317,779,701	2,087,587,914
	介護老人福祉施設	4,846	140,107	1,290,166,655	1,162,648,613
	介護老人保健施設	3,110	85,892	882,699,614	794,429,275
	介護療養型医療施設	363	10,356	144,913,432	130,510,026
特定入所者介護（介護予防）サービス		10,290	—	—	234,761,559
	食費	7,250	—	—	175,275,129
内 訳	介護老人福祉施設	3,891	—	—	109,851,480
	介護老人保健施設	1,473	—	—	40,208,305
	介護療養型医療施設	129	—	—	3,507,120
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	318	—	—	8,628,570
	短期入所生活介護	1,385	—	—	12,748,164
	短期入所生活介護 （介護老人保健施設）	54	—	—	331,490
	短期入所生活介護 （介護療養型医療施設等）	0	—	—	0
居住費（滞在費）		3,040	—	—	59,486,430
内 訳	介護老人福祉施設	1,485	—	—	37,322,120
	介護老人保健施設	254	—	—	4,843,150
	介護療養型医療施設	12	—	—	117,760
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	330	—	—	8,716,590
	短期入所生活介護	935	—	—	8,261,410
	短期入所生活介護 （介護老人保健施設）	24	—	—	225,400
	短期入所生活介護 （介護療養型医療施設等）	0	—	—	0
高額介護サービス		11,325	—	—	110,851,960
高額医療合算介護サービス		1,153	—	—	37,005,682
支払審査手数料		131,066	—	—	8,519,290
合 計		286,240	2,639,811	7,432,453,523	7,124,877,148

2 高額介護サービス費等資金貸付事業

償還払いとなる高額介護サービス費、住宅改修費、福祉用具購入費等を、一時的に支払うことが困難な方に対し、保険給付費相当額を貸付します。

(貸付対象額) 介護サービス費の9割相当額です。

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
件 数 (件)	1	0	0
金 額 (円)	180,000	0	0

第6節 地域支援事業の実施状況

1 高齢者生活管理指導短期宿泊サービス（宿泊サービス）

要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者（「二次予防事業対象者」という。）で、社会適応が困難な二次予防事業対象者に対し、自立した生活の継続と要介護状態への進行を防ぐために養護老人ホームにおける宿泊を通じて基本的な生活習慣等の指導を行います。

〔利用負担金〕 1日 1,730円

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用者数(人)	1	0	0
利用延日数(日)	4	0	0

2 給食サービス

食の調達が困難な65歳以上のひとり暮らしの方又は高齢者のみの世帯に対し、調理した食事を定期的に提供します。

〔利用料金〕 1食あたり 350円（週3回以内）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用者数(人)	4,035	4,087	3,881
配食数(食)	42,293	43,320	42,458

※ 平成18年度から地域支援事業としてサービス利用対象者ごとに次のとおり事業を分割しました。

(1) 二次予防事業対象者への給食サービス

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用者数(人)	544	1,317	70
配食数(食)	5,819	12,844	616

(2) 二次予防事業対象者以外への給食サービス

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用者数(人)	3,491	2,770	3,811
配食数(食)	36,474	30,476	41,842

3 食の自立支援利用調整事業

在宅高齢者が健康で自立した生活が送れるよう、食の自立の観点から、心身の状況、環境等を調査分析し、地域の実情に応じ給食サービスのほか、食関連サービスの利用調整を行います。

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
食のアセスメント件数	428	502	378

4 高齢者筋力向上トレーニング事業

二次予防事業対象者に、転倒予防等に効果のある体操などを実施し、要介護状態となることの予防と要介護状態の軽減を図ります。

[参加費] 無料

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
延べ開催数(回)	68	43	60
参加者数(人)	94	42	90
総事業費(円)	9,545,966	4,880,400	6,461,011

5 高齢者栄養改善事業

二次予防事業対象者に、栄養改善に関する指導や講義を実施し、要介護状態への進行の予防及び軽減を図ります。

[参加費] 無料

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
延べ開催数(回)	30	9	10
参加者数(人)	42	15	24
総事業費(円)	3,713,417	745,500	973,832

6 高齢者口腔機能向上事業

二次予防事業対象者に、口腔機能の向上に関する指導や講義を実施し、要介護状態への進行の予防及び軽減を図ります。

[参加費] 無料

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
延べ開催数(回)	30	9	10
参加者数(人)	42	15	24
総事業費(円)	4,166,417	934,500	911,589

7 高齢者介護予防普及啓発事業

高齢者を対象に、運動機能向上や口腔ケア等並びに認知症及び閉じこもり等の予防啓発パンフレットを配布することなどにより、介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行います。

平成23年度

- ・ 実施回数9回 参加者数 延べ315人
- ・ パンフレット配布「こんにちは 地域包括支援センターです」1,740部
- ・ 「いつまでも自立して暮らすために」 2,000部

8 在宅介護支援

地域ケアシステムの中核を担う機関として、地域支援の総合的な相談支援及び地域における多職種者の連携による継続的マネジメントを構築していくなどのため、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、運営していきます。

(1) 地域包括支援センターの設置

地域包括支援センター一覧

名 称	所 在 地	開設年月
北部地域包括支援センター	江戸川台東 2-19	平成 18 年 4 月
中部地域包括支援センター	下花輪 409 東葛病院内	平成 18 年 4 月
東部地域包括支援センター	野々下 2-488-5 特別養護老人ホームあざみ苑内	平成 18 年 4 月
南部地域包括支援センター	平和台 2-1-2 流山市ケアセンター内	平成 18 年 4 月

(2) 地域包括支援センターの運営

ア 相談実績

地域包括支援センター相談実績

(平成23年度)

区分	北部	中部	東部	南部	計
相談総数	4,978	4,484	3,467	2,544	15,473
電 話	2,185	2,911	2,366	1,573	9,035
来 所	1,361	580	375	481	2,797
訪 問	1,269	993	716	490	3,468
その他	163	0	10	0	173

イ 運営事業

平成23年度実績は、次のとおり。

- ・ 予防給付ケアプラン作成件数 延べ 1,090 件
- ・ 介護予防普及啓発事業 115 回
- ・ 地域介護予防活動支援事業 24 回

ウ 地域ケア会議・地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会

(平成 23 年度)

区 分	名 称	開催数 (回)
地域ケア会議	北部地域包括支援センター	4
	中部地域包括支援センター	6
	東部地域包括支援センター	4
	南部地域包括支援センター	6
地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会		5

9 成年後見利用支援事業

(1) 申立て

判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の増進を図るため、その家族等の 4 親等内の親族が不在等のときは、市長が家庭裁判所に後見等の審判請求を行います。また、成年後見人等の報酬の支払いが困難な場合、報酬費用の一部又は全部を助成します。

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
請求件数 (件)	1	4	4

(2) 成年後見人等報酬助成

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
申請件数 (件)	0	0	1
助成額 (円)	0	0	216,000

10 在宅高齢者家族介護慰労金の支給

引き続いて 1 年以上、介護保険の要介護 4 又は 5 の認定があり、介護保険サービスを利用していない 65 歳以上の方と同居して、在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に支給します。

[支給額] 年額 100,000 円

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
支給者数 (人)	0	0	0
総支給額 (円)	0	0	0

11 在宅高齢者家族介護用品の支給

介護保険の要介護 3 以上の認定があり、居宅以外のサービスを利用していない 65 歳以上の方と同居して、在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品が購入できる利用券を支給します。

〔支給額〕 年額 75,000 円

(旧おむつ代助成の経過措置者は、半額)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
支給者数(人)	21	52	36
総支給額(円)	1,669,115	1,680,960	1,946,700

12 徘徊高齢者家族支援サービス

徘徊高齢者を介護する家族が事業者の行う徘徊高齢者家族支援サービスを利用した場合、契約時に要する登録料の一部を助成します。

〔助成額〕 上限 7,350 円 (徘徊高齢者 1 人につき 1 回限り)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
助成件数 (件)	1	1	1
助 成 額 (円)	4,725	5,250	5,250

13 住宅改修支援事業

居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に係る居宅介護住宅改修費等の支給申請における理由書を介護支援専門員等が作成した場合、その支援を行なうことで、住宅改修に係る給付の適正化を図ります。

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
申請件数 (件)	36	25	18
総支給額 (円)	74,400	52,000	37,500

14 認知症高齢者家族支援事業

認知症の高齢者を介護する家族に対し、情報提供、共有の場を設け介護者同士が悩みや思いを打ち明け、共感することで精神的にも健康を保持し介護負担の軽減を図ります。

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
実施回数 (回)	6	6	6
延参加人数 (人)	86	58	51